

厚生年金・国民年金の平成 24 年度収支決算の概要

○ 平成 24 年度収支決算

① 厚生年金（年金特別会計厚生年金勘定）

歳 入	歳 出	差 引
39 兆 1,600 億円	38 兆 7,650 億円	3,949 億円

注）歳入に含まれている、積立金からの受入額 3 兆 9,015 億円を除くと、差額は
△3 兆 5,065 億円となる。

② 国民年金（年金特別会計国民年金勘定）

歳 入	歳 出	差 引
5 兆 2,220 億円	5 兆 1,944 億円	275 億円

注）歳入に含まれている、積立金からの受入額 4,976 億円を除くと、差額は
△4,700 億円となる。

③ 決算終了後の積立金残高（簿価ベース）

	平成 23 年度	増 減		平成 24 年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金	108 兆 5,263 億円	△3 兆 5,065 億円	156 億円	105 兆 0,354 億円
国民年金	7 兆 7,317 億円	△4,700 億円	171 億円	7 兆 2,788 億円
合計	116 兆 2,581 億円	△3 兆 9,765 億円	327 億円	112 兆 3,143 億円

注）「業務勘定剰余金」とは、事務事業費の執行残により、業務勘定の決算で
生じた剰余金である。

④ 決算終了後の積立金残高（時価ベース）

	平成 2 3 年度	増減		平成 2 4 年度
		積立金の増減額 (時価ベース)	業務勘定剰余金 の組入れ	
厚生年金	111 兆 4,990 億円	6 兆 3,677 億円	156 億円	117 兆 8,823 億円
国民年金	7 兆 9,025 億円	2,250 億円	171 億円	8 兆 1,446 億円
合計	119 兆 4,015 億円	6 兆 5,927 億円	327 億円	126 兆 0,269 億円

（時価ベースの積立金の増減額）

	積立金の増減額 (簿価ベース)	年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	運用収入	積立金の増減額 (時価ベース)
厚生年金	△3 兆 5,065 億円	△5,948 億円	10 兆 4,691 億円	6 兆 3,677 億円
国民年金	△4,700 億円	△341 億円	7,291 億円	2,250 億円
合計	△3 兆 9,765 億円	△6,290 億円	11 兆 1,982 億円	6 兆 5,927 億円

注）時価ベースの積立金の増減額は、簿価ベースの積立金の増減額から、年金積立金管理運用独立行政法人の納付金 6,290 億円を減じ、年金積立金管理運用独立行政法人における平成 24 年度の運用収入 11 兆 1,982 億円（＝厚生年金 10 兆 4,691 億円、国民年金 7,291 億円）を加えた額である。

（注）年金財政は、長期的な観点から評価すべきものであり、単年度収支決算結果のみをもって評価を行うことは適当でない。

なお、年度末積立金（厚生年金基金の代行部分等を含む）の平成 21 年財政検証上の見通しと平成 23 年度末実績を比較すると、実績が見通しより約 3 兆円下回っていたが、今回の運用状況によって解消される見込みとなっている。

（財政検証上の見通しと平成 24 年度末実績との比較については、厚生年金基金代行部分の報告を受け、集計した後、12 月頃に公表予定。）

※ 保険料率等の引き上げについては、厚生年金については、平成 29 年 9 月に 18.3%

国民年金については、平成 29 年度に 16,900 円（16 年度価格）

※ 支給開始年齢は、段階的に引き上げられており、平成 42 年度以降は 65 歳からの支給となる。

（男性：平成 37 年度以降 65 歳支給 女性：平成 42 年度以降 65 歳支給）

※ 計数については、端数整理（切り捨て）のため、合計が一部不一致である。

1. 厚生年金

(1) 歳入は、前年度より1兆2,180億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が、保険料率の引上げの影響等により6,850億円増加している。
- ・ 一般会計からの受入(国庫負担)が、基礎年金に要する費用が予定より少なかったこと等により4,409億円減少している。
- ・ 積立金からの受入(歳入不足の補てん)が、16,757億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金については、前年度(平成23年度)において市場環境が回復したことから、同法人に利益剰余金が計上されたため、4,562億円増加している。

(2) 歳出は、前年度より9,822億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険給付費が、年金受給者数の増加等により1,122億円増加している。
- ・ 基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が、基礎年金勘定において、基礎年金に要する費用が予定より少なくなることが見込まれたこと等により1兆0,995億円減少している。

(3) 以上の結果、平成24年度歳入歳出差は、3,949億円となった(対前年度比2,357億円減)。

(参考)

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度	差
歳入	403,780	391,600	△12,180
歳出	397,473	387,650	△9,822
歳入歳出差	6,307	3,949	△2,357

(4) なお、歳入に含まれている積立金からの受入額は3兆9,015億円である。上記の歳入歳出差(3,949億円)を加味すると、積立金は、3兆5,065億円減少した。

(5) さらに、業務勘定において生じた剰余金156億円を積立金に組み入れたことから、決算終了後の積立金残高は、105兆0,354億円となり、平成23年度決算終了時(108兆5,263億円)から3兆4,908億円減少している。

(参考)

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度	差
積立金残高	1,085,263	1,050,354	△34,908

(6) また、時価ベースの積立金の増減額は、(4) の簿価ベースの増減額(△3兆5,065億円)から、年金積立金管理運用独立行政法人の納付金5,948億円を減じ、年金積立金管理運用独立行政法人における平成24年度の運用収入10兆4,691億円(厚生年金分)を加えた結果、プラス6兆3,677億円。

(7) これに、業務勘定において生じた剰余金156億円を加えた結果、平成24年度の時価ベースの積立金残高は、前年度末より6兆3,833億円の増加。

(参考) (単位: 億円)

	平成23年度	平成24年度	差
積立金残高	1,114,990	1,178,823	63,833

2. 国民年金

(1) 歳入は、前年度より5,489億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が、後納制度(24年10月から)の実施等により317億円増加している。
- ・ 一般会計からの受入(国庫負担)が、前々年度の精算額(国庫負担の受入不足分の調整)の影響等により3,277億円増加している。
- ・ 基礎年金勘定からの受入(基礎年金交付金)が、旧国民年金法による受給者数が減少したこと等により2,900億円減少している。

(2) 歳出は、前年度より5,546億円増加している。

(主な変化)

- ・ 国民年金給付費が、旧国民年金法による受給者数が減少したことにより1,294億円減少している。
- ・ 基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が、前々年度の精算額(基礎年金拠出金の拠出不足分の調整)の影響等により6,834億円増加している。

(3) 以上の結果、平成24年度歳入歳出差は、275億円となった(対前年度比 △56億円)。

(参考) (単位: 億円)

	平成23年度	平成24年度	差
歳入	46,730	52,220	5,489
歳出	46,397	51,944	5,546
歳入歳出差	332	275	△56

(4) なお、歳入に含まれている積立金からの受入額は4,976億円である。上記の歳入歳出差(275億円)を加味すると、積立金は4,700億円減少した。

- (5) さらに、業務勘定において生じた剰余金 1 7 1 億円を積立金に組み入れたことから、決算結了後の積立金残高は、7 兆 2, 7 8 8 億円となり、平成 2 3 年度決算結了時 (7 兆 7, 3 1 7 億円) から 4, 5 2 9 億円減少している。

(参考)		(単位：億円)	
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	差
積立金残高	77,317	72,788	△4,529

- (6) また、時価ベースの積立金の増減額は、(4) の簿価ベースの積立金の増減額 (△4, 7 0 0 億円) から、年金積立金管理運用独立行政法人の納付金 3 4 1 億円を減じ、年金積立金管理運用独立行政法人における平成 2 4 年度の運用収入 7, 2 9 1 億円 (国民年金分) を加えた結果、プラス 2, 2 5 0 億円。

- (7) これに、業務勘定において生じた剰余金 1 7 1 億円を加えた結果、平成 2 4 年度の時価ベースの積立金残高は、前年度より 2, 4 2 1 億円の増加。

(参考)		(単位：億円)	
	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	差
積立金残高	79,025	81,446	2,421

※計数については、端数整理のため、合計が一部不一致である。

厚生年金の平成24年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定		(単位：億円)		
科 目	23年度決算額	24年度決算額	差引増(△)減額	
(歳入)				
保険料収入	234,698	241,549	6,850	
一般会計より受入	84,992	80,583	△ 4,409	
労働保険特別会計より受入	104	101	△ 2	
基礎年金勘定より受入	19,638	17,506	△ 2,131	
厚生年金基金等徴収金	52	42	△ 9	
解散厚生年金基金等徴収金	919	1,264	345	
拠出金収入	284	751	466	
存続組合等納付金	2,186	1,770	△ 415	
運用収入	16	15	△ 0	
積立金より受入	55,772	39,015	△ 16,757	
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	1,386	5,948	4,562	
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	—	8	8	
独立行政法人福祉医療機構納付金	3,605	2,861	△ 743	
雑収入	124	180	55	
歳入合計	403,780	391,600	△ 12,180	
(歳出)				
保険給付費	236,270	237,393	1,122	
厚生年金基金等給付費等負担金	1,070	1,233	162	
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	0	△ 0	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	159,001	148,006	△ 10,995	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	999	952	△ 46	
諸支出金	130	64	△ 65	
予備費	—	—	—	
歳出合計	397,473	387,650	△ 9,822	
歳入・歳出差引残 (「積立金より受入」を除いた場合)	6,307 (△ 49,464)	3,949 (△ 35,065)	△ 2,357 (14,399)	
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	123	156	32	
年度末積立金	1,085,263	1,050,354	△ 34,908	
被保険者数〔年間平均〕(千人)	34,754	34,954	200	
平均標準報酬月額(千円)	304	305	1	
平均賞与月数(月数)	2.1	2.0	△ 0.1	
受給者数〔年間平均〕(千人)	29,830	30,905	1,075	

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成24年度収支決算
(時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	23年度決算額	24年度決算額
(歳入)		
保険料収入	234,698	241,549
一般会計より受入	84,992	80,583
労働保険特別会計より受入	104	101
基礎年金勘定より受入	19,638	17,506
厚生年金基金等徴収金	52	42
解散厚生年金基金等徴収金	919	1,264
拠出金収入	284	751
存続組合等納付金	2,186	1,770
運用収入(年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	1,402	5,964
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [24,201] (1,386)	*4 [104,706] (5,948)
積立金より受入	55,772	39,015
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	—	8
独立行政法人福祉医療機構納付金	3,605	2,861
雑収入	124	180
歳入合計	*5 403,780 [426,579]	*5 391,600 [490,342]
(歳出)		
保険給付費	236,270	237,393
厚生年金基金等給付費等負担金	1,070	1,233
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	0
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	159,001	148,006
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	999	952
諸支出金	130	64
予備費	—	—
歳出合計	397,473	387,650
歳入・歳出差引残	*5 6,306 [29,106]	*5 3,949 [102,692]
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△49,464) *5 ([△26,666])	(△35,065) *5 ([63,677])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	123	156
年度末積立金	*6 1,085,263 [1,114,990]	*6 1,050,354 [1,178,823]
被保険者数〔年間平均〕(千人)	34,754	34,954
平均標準報酬月額(千円)	304	305
平均賞与月数(月数)	2.1	2.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	29,830	30,905
物価スライド改定(%)	△0.4	△0.3
運用利回り(%)	2.17	9.57

*1 端数整理のため、合計が一部不一致である。
*2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。
*3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。
*4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。
*5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。
*6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の平成24年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定		(単位：億円)		
科 目	23年度決算額	24年度決算額	差引増(△)減額	
(歳入)				
保険料収入	15,806	16,123	317	
一般会計より受入	18,659	21,937	3,277	
基礎年金勘定より受入	11,529	8,628	△ 2,900	
運用収入	3	1	△ 1	
積立金より受入	500	4,976	4,476	
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	12	341	329	
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	—	12	12	
独立行政法人福祉医療機構納付金	199	158	△ 41	
雑収入	20	39	19	
歳入合計	46,730	52,220	5,489	
(歳出)				
国民年金給付費	11,884	10,589	△ 1,294	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	33,152	39,986	6,834	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	946	972	26	
諸支出金	415	396	△ 19	
予備費	—	—	—	
歳出合計	46,397	51,944	5,546	
歳入・歳出差引残	332	275	△ 56	
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 167)	(△ 4,700)	(△ 4,533)	
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	151	171	19	
年度末積立金	77,317	72,788	△ 4,529	
第1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	19,044	18,649	△ 395	
保険料額〔月額〕(円)	15,020	14,980	△ 40	
受給者数〔年間平均〕(千人)	2,964	2,639	△ 325	

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成24年度収支決算
(時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	23年度決算額	24年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	15,806	16,123
一般会計より受入	18,659	21,937
基礎年金勘定より受入	11,529	8,628
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	15	343
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [1,662] (12)	*4 [7,293] (341)
積立金より受入	500	4,976
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	—	12
独立行政法人福祉医療機構納付金	199	158
雑収入	20	39
歳 入 合 計	*5 46,730 [48,378]	*5 52,220 [59,170]
(歳 出)		
国民年金給付費	11,884	10,589
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	33,152	39,986
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	946	972
諸支出金	415	396
予備費	—	—
歳 出 合 計	46,397	51,944
歳入・歳出差引残	*5 332 [1,981]	*5 275 [7,226]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (△ 167) ([1,481])	*5 (△ 4,700) ([2,250])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	151	171
年 度 末 積 立 金	*6 77,317 [79,025]	*6 72,788 [81,446]
1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	19,044	18,649
保険料額〔月額〕(円)	15,020	14,980
受給者数〔年間平均〕(千人)	2,964	2,639
物価スライド改定(%)	△ 0.4	△ 0.3
運用利回り(%)	2.15	9.52

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。
* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。
* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。
* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。
* 6 []内は、時価ベースの積立金である。